

金融高度化ワークショップ「貸倒引当金の現状と課題」

# ぶくおかフィナンシャルグループにおける 引当方法見直しの取組み

---

2022年7月26日

株式会社ぶくおかフィナンシャルグループ

リスク統括部長

平井 崇

# 目次

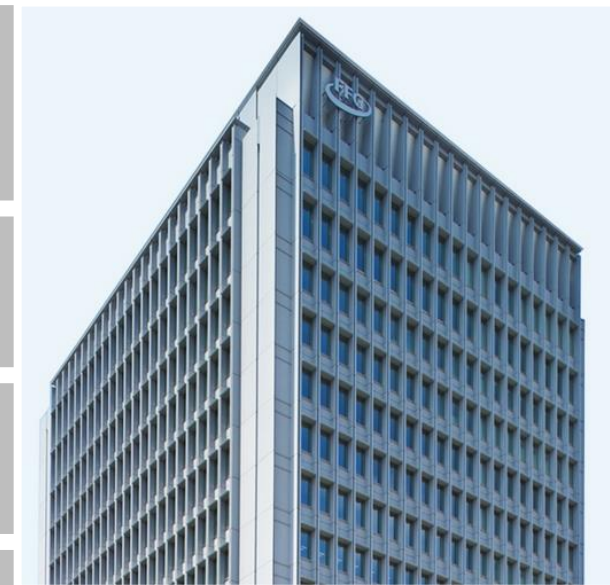
<b>1.F F Gの概要</b>	P 3～6
<b>2.F F Gの引当制度</b>	P 7～10
<b>3.引当方法見直しの取組み</b>	P 11～15

# 1. F F Gの概要

## 会社概要

- 九州全域にネットワークを持つ広域展開型地域金融グループ

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ <sup>®</sup> （略称：FFG）
子銀行	福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行・みんなの銀行
上場	東京証券取引所 第一部・福岡証券取引所 証券コード：8354
設立	2007年4月2日
従業員	8,103人（2021.3末）
時価総額	4,573億円※（日経225・JPX日経400採用銘柄）



※2022/2/24終値

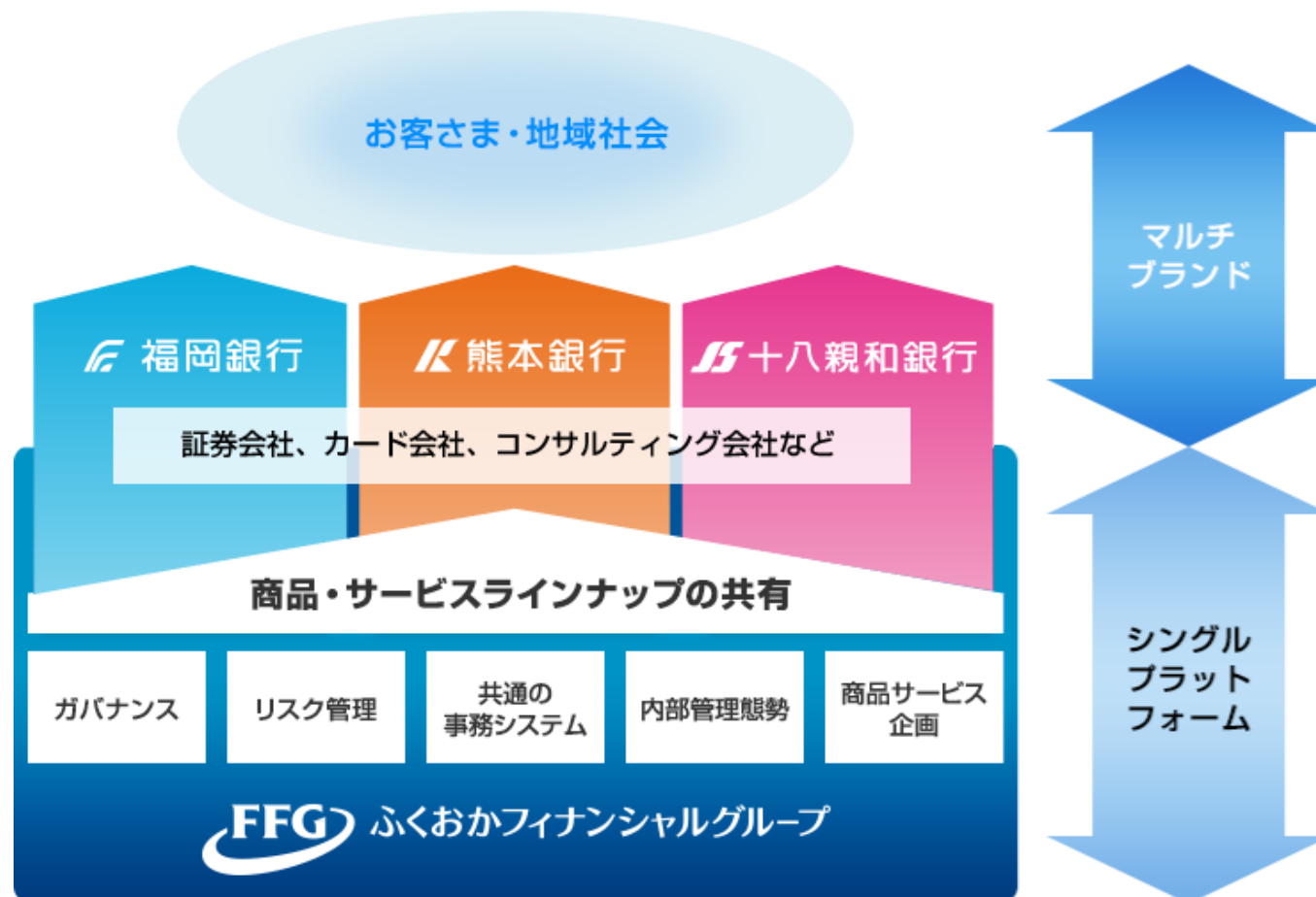
## グループ経営体制（シングルプラットフォーム・マルチブランド）

- マルチブランド

福岡・熊本・長崎で古くから親しまれてきた各行のブランドで営業を展開→お客さまと信頼関係をしっかり構築

- シングルプラットフォーム

商品・サービスやシステムをグループ全体で共通化→高度な金融サービスの提供、効率的な経営を実現



## 沿革

 福岡銀行

創業：明治10年  
(1877年)

 熊本銀行

創業：昭和4年  
(1929年)

 亲和銀行

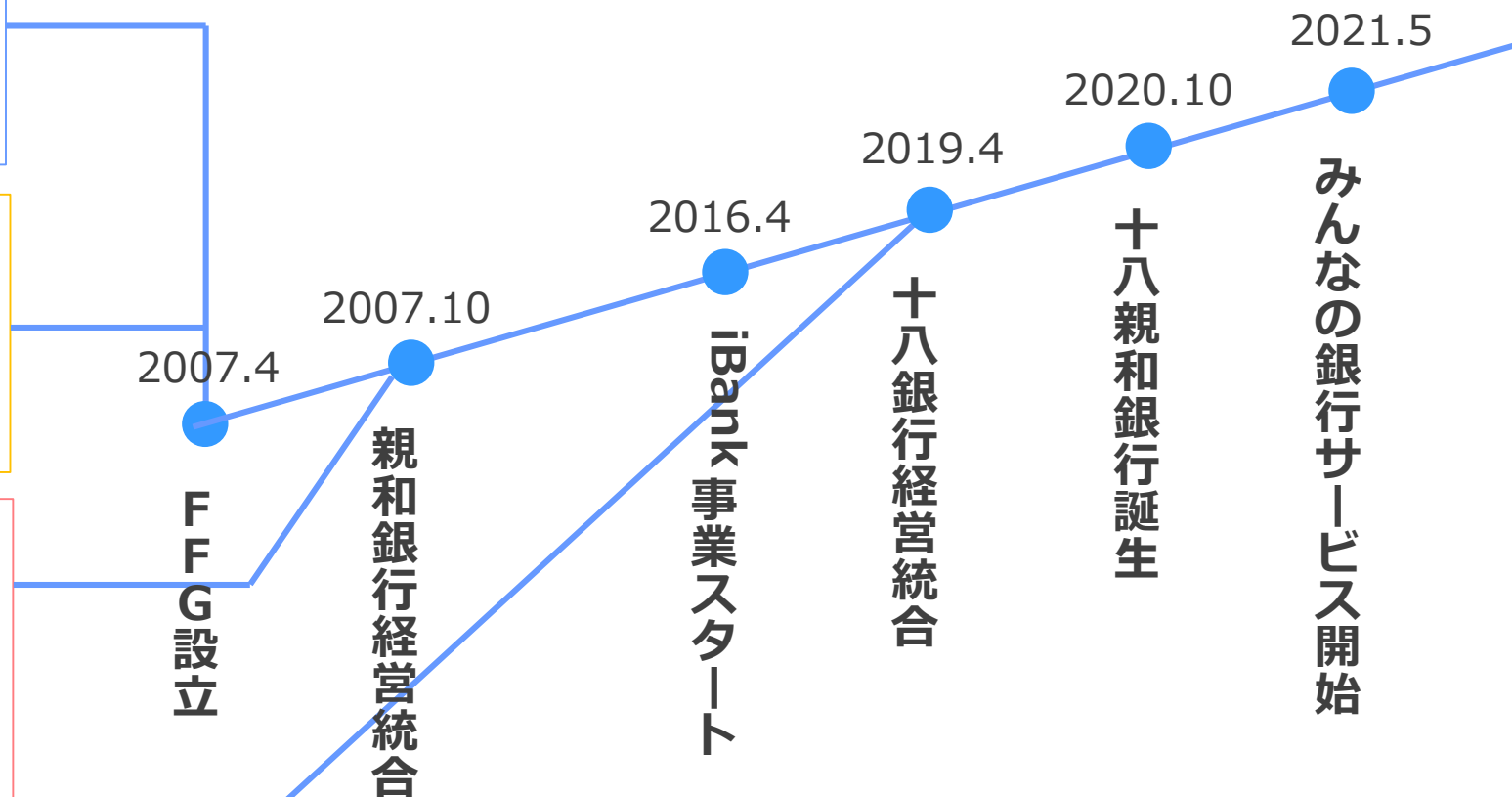
創業：明治12年  
(1879年)

 十八銀行


創業：明治10年  
(1877年)

助走・加速・飛躍的成長ステージ

新たな進化のステージ



 十八親和銀行

 みんなの銀行

## 2.F F Gの引当制度

### 引当のスタンス

- 償却・引当は、「融資先の業績悪化による格下げ・破綻時の追加ロス抑制」「大口先は債務者区分を適切に見直した上で、事業再生も見据えた引当」を基本スタンスとして、引当見積りの精緻化に向けた工夫を行っている。

金融仲介機能を通じて、  
地域経済の活性化と発展に貢献する

償却・引当の  
基本スタンス

- 融資先の業績悪化による格下げ・破綻時の追加ロス抑制
- 大口先は債務者区分を適切に見直した上で、事業再生も見据えた引当



### 債務者格付と債務者区分

- 格付の1～7ランクが正常先、8・9ランクが要注意先、10ランクが破綻懸念先、11ランク以下が実質破綻先・破綻先

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
格付 ランク	リスクの程度	定義			償却 ・引当	内部格付 手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非 デフォルト	非 デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非 デフォルト	デ フォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デ フォルト (注3)	デ フォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

### 引当基準

- 対象債権残高に対し、正常先は今後1年間の予想損失率、要注意先以下は今後3年間の予想損失率を使用。
- 要注意先以下は、DCF先と一般先に分けて引当を実施。

自己査定における区分	引当基準	
正常先	対象債権残高に対し、 <u>今後1年間の予想損失率</u> （※1）を使用し、一般引当を実施。	
要注意先	対象債権残高に対し、 <u>今後3年間の予想損失率</u> （※1）を使用し、一般引当を実施。	
	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
	要管理先	一般先
破綻懸念先	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、 <u>今後3年間の予想損失率</u> （※1）を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。	

（※1）予想損失率は、倒産確率を使用し、将来の景気予測を加味して算定しております。

（※2）DCF法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ①要管理先のうち債権額が一定額以上の先（その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本銀行及び十八親和銀行は債権額5億円以上）。
- ②破綻懸念先のうち未保全額が1億円以上の先。
- ③福岡銀行については、上記①のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先等で、かつ債権額5億円以上の先。
- ④上記①、②、③に基づきDCF法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、DCF法の対象とする。

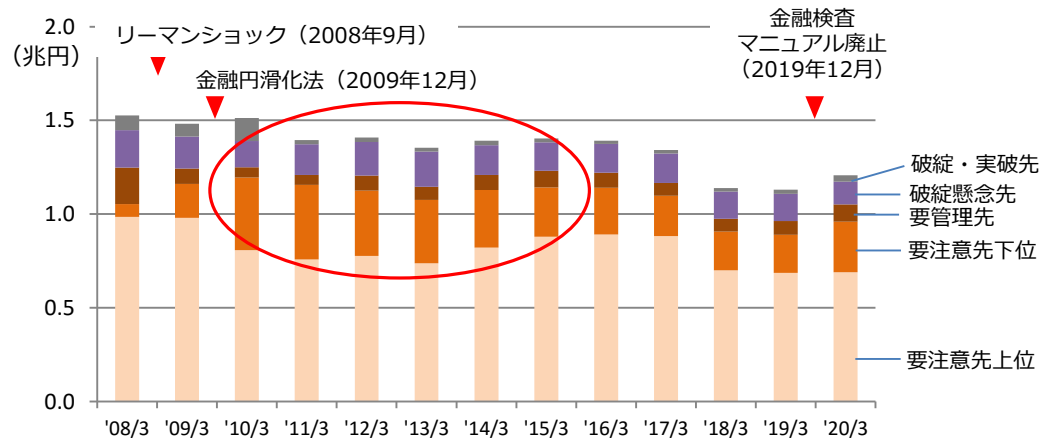
### 3.引当方法見直しの取組み

## 引当見直しの背景

- 金融円滑化法施行後、条件変更先（要注意先下位～破綻懸念先の大宗）が増加。
- 景気悪化時の信用コスト増加が懸念されたが、デフォルト率低下が続いたため、引当方法の見直しを実施。

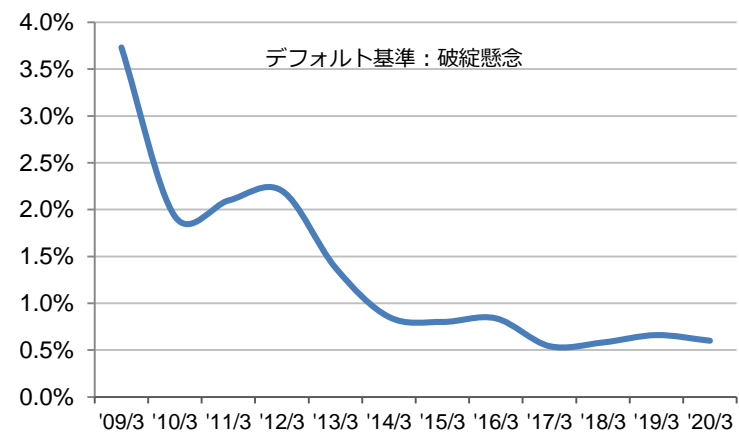
### ● 要注意先以下の与信残高推移

福岡銀行、熊本銀行、旧親和銀行 単体合算



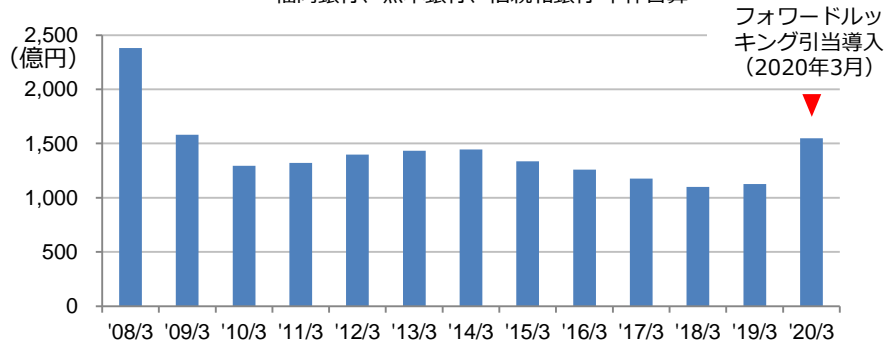
### ● FFGのデフォルト率推移

福岡銀行、熊本銀行、旧親和銀行 単体合算



### ● 引当金の推移

福岡銀行、熊本銀行、旧親和銀行 単体合算



#### <引当の工夫例>

- 従来よりデフォルト率算定は2008/3期以降の長期平均を使用
- 要注意先の見積り期間を3年に変更
- DCF引当対象を拡大
- 以下もご参照下さい  
金融庁「融資に関する検査・監督実務についての研究会（第3回）」  
全国地方銀行協会説明資料

## フォワードルッキング引当導入の目的

- FFGでは、リーマンショック時のような大幅な景気悪化に備えて予防的に引当てるとともに、好況時の引当取崩しを抑制することを目的としてフォワードルッキング引当を導入。

### ● フォワードルッキング引当導入の目的

#### 1 景気悪化時の追加コスト抑制

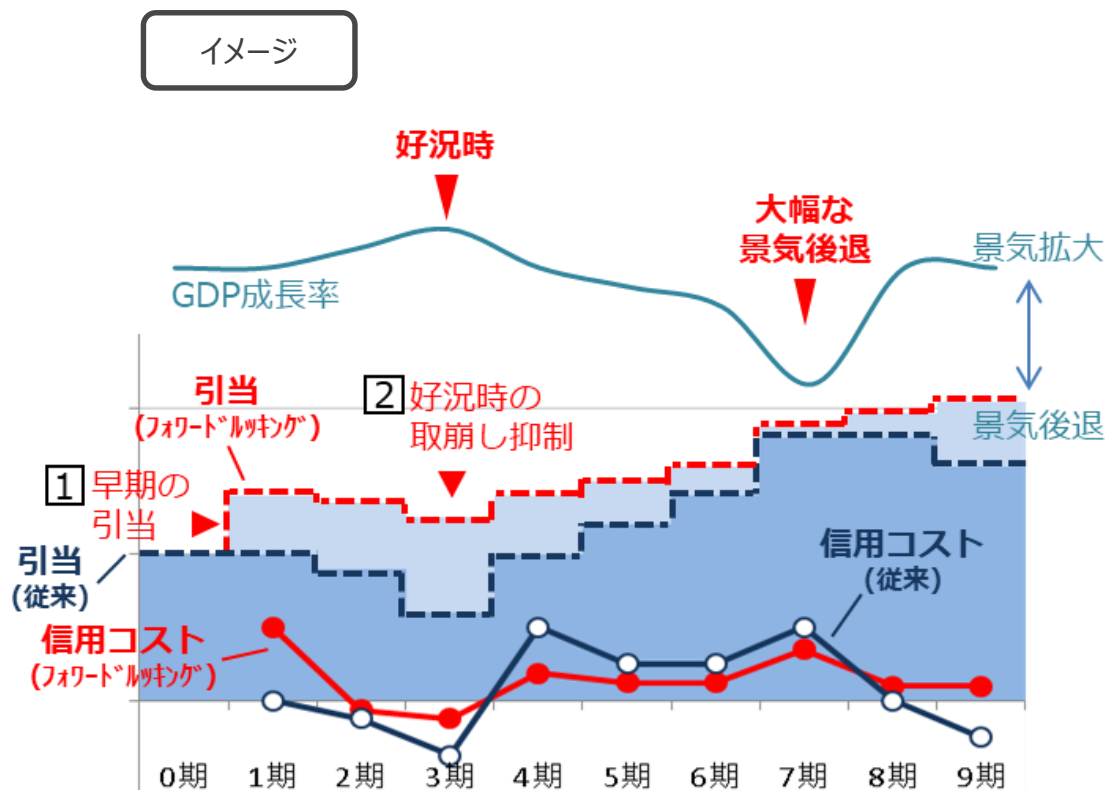
- リーマンショック級の景気悪化に備えて予防的に引当

#### 2 好況時の引当取崩し抑制

- 将来の景気悪化を想定することで、好況時の引当取崩しを抑制



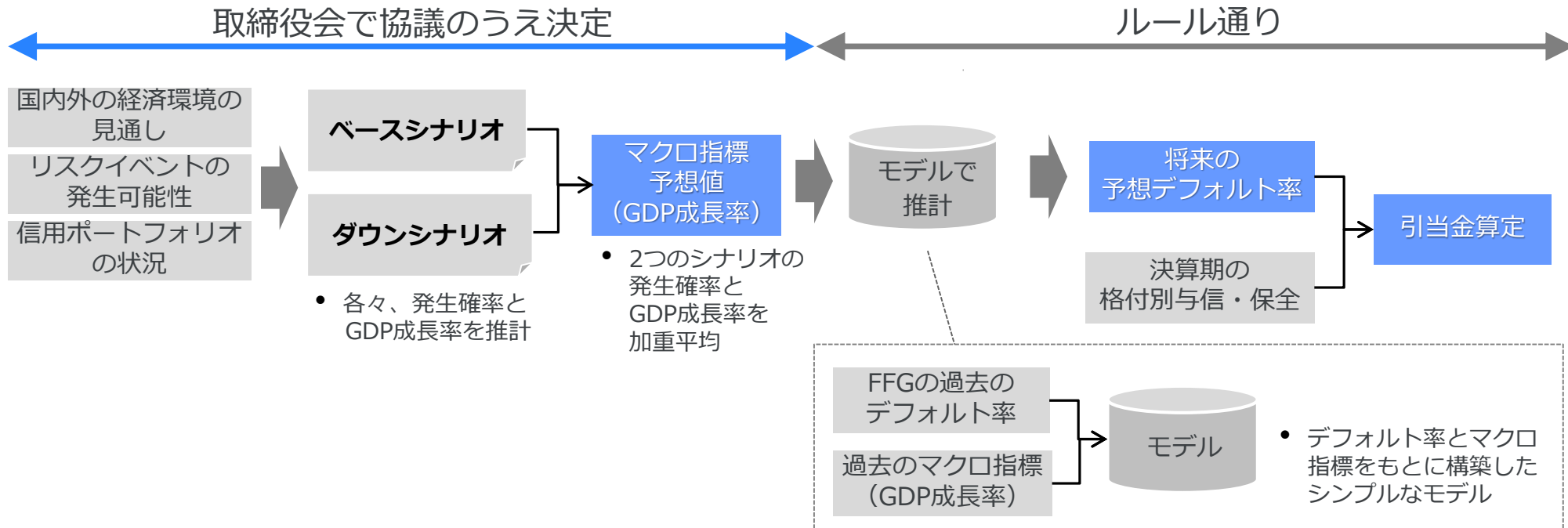
- 信用コスト平準化
- より景気に左右されない貸出運営を可能とし、安定的で適切な金融仲介機能を発揮する



## フォワードルッキング引当の仕組み

- 将来の景気見通しとして、2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンシナリオ）を想定し、各シナリオの発生確率と各シナリオにおいて推計するGDP成長率を加重平均することで予想GDP成長率を算出
- 予想GDP成長率をもとに予想デフォルト率をモデルで推計し、引当金を算定

### ■ フォワードルック引当のフロー

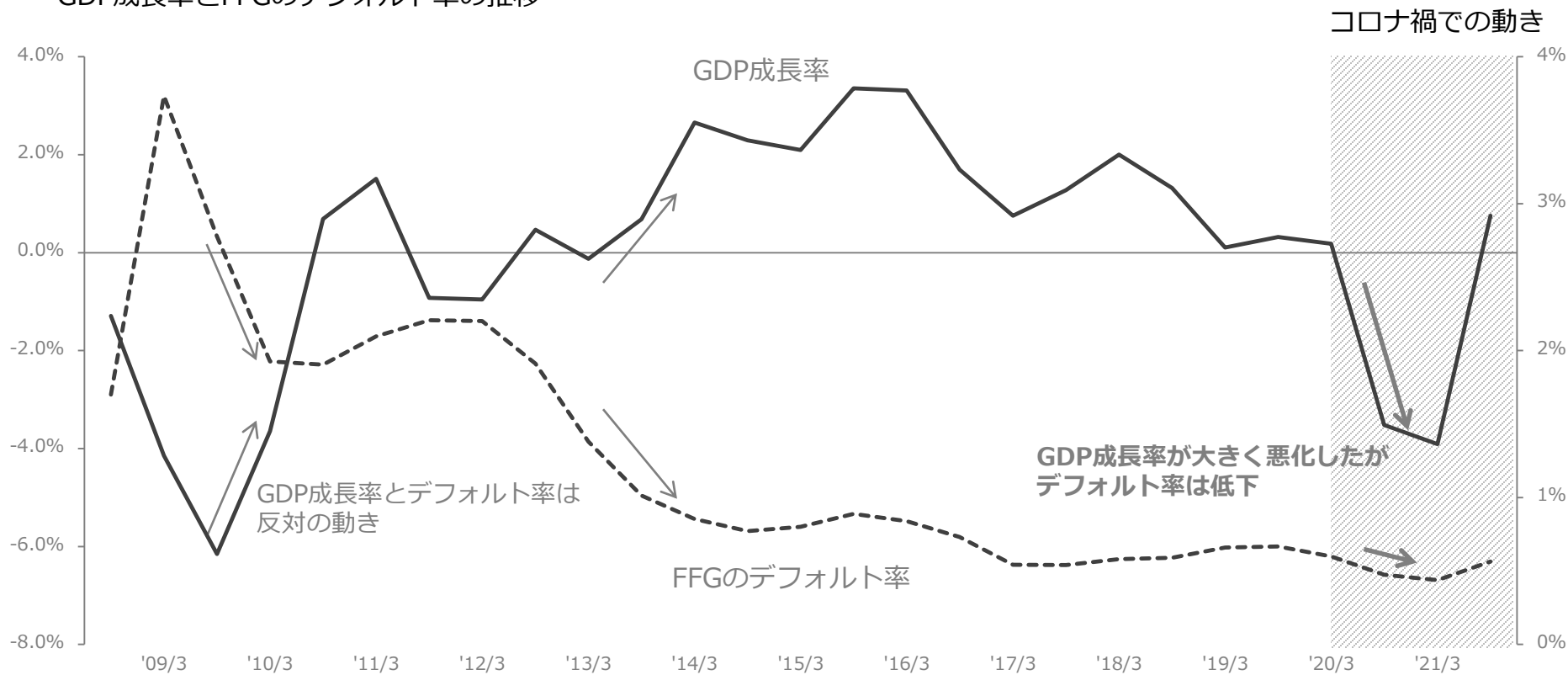


- マクロ指標 (GDP成長率)は、当社デフォルトとの相関や指標自体の分かり易さ等をもとに採用
- 業種、規模、地域でもデフォルト率とマクロ指標との相関に大きな差異がないことを確認済み

## 今後の課題

- FFGのフォワードルッキング引当は、GDP成長率とデフォルト率の相関関係に着目して構築
- コロナ禍では、両者の動きがこれまでと大きく異なるため、フォワードルッキング引当への反映方法が課題

GDP成長率とFFGのデフォルト率の推移



ご清聴ありがとうございました

---

